



世界を席卷していたアメリカの金融バブルは、サブプライムローンの破綻により脆くも崩壊した。またアメリカの象徴である自動車業界のビッグスリーも経営危機に見舞われ、政府による緊急融資を要請した。「アメリカがくしゃみをすれば日本は風邪をひく」と言われるほどアメリカに依存していた日本だが、現在のアメリカは「くしゃみ」どころではなく危篤状態であり、今後の日本への影響は計り知れない。今こそアメリカ盲従型から日本独自のスタイルに変換する良いチャンスであるとも考えられる。

## 百年の計

情報広報部長 藤原 秀俊

市場原理主義には極めて大きな危険性が内在し、市場の暴走（カジノバブル）により実態経済をも破壊することが証明された。その市場原理主義を礼賛した小泉政権が残した、「骨太の方針2006」による社会保障費の毎年2、200億円の削減は、医療の崩壊をはじめとする社会不安をもたらし、早急に転換が必要である。しかし文字通り朝令暮改により混乱する政界、さらに次から次へと失言を繰り返す首相、国民の信頼を裏切り続ける官僚に対して、国民の信頼は失墜している。

「100年に一度の危機」であれば、この機に「国家100年の大計」を建てるチャンスとも言える。かつて「かみそり」と称された後藤田正晴氏は「次の世代を考えるのが政治家、次の選挙を考えるのは政治屋」と述べていたが、マスコミ報道を見ている限り、「政局狙いの○○党」対「政局を避ける○○党」の構図であり、決して次世代を考えている政治家が現国会議員に多いとは思えない。

昨年12月6日北海道医師会館にて北海道医師会医政講演会が行われた。慶応義塾大学商学部権丈善一（けんじょうよしかず）教授による「小さなすぎる政府の医療政策」という演題であった。権丈教授の講演には予習復習が

## 藤原 秀俊

必要で、その内容は北海道医師会のホームページにもリンクしているので是非参照していただきたい。話を本論に戻すが、権丈教授の予習「勿論学問（学問に凝る勿れ）」にはわれわれにとって非常に心強い内容が記載されている。同教授は『財源は何でも良い、今、10兆円の負担増をして、それを全部社会保障の現物給付に回すと内需主導型の景気下支え効果が生まれる。しかも社会保障の現物給付は高齢者がたくさんいるところに所得が流れるのだから中央と地方のバランスの取れた景

気下支え効果を期待することができる。と同時に、この政策を中長期的には10兆円と言わず、より積極的に展開すれば、老後の不安から大幅に解放された人々は真に安心感を抱き、個人が貯め込んできた1、500兆円のストックを使い始める。結果、マクロバランスは改善され、財政赤字での需要の下支えの必要も弱まる』と述べている。つまり社会保障の充実により、資源の分配と所得の分配が大規模に行われると述べている。『また福祉国家にはいくつかの型があり、その国に歴史的に継承された遺産としてのイデオロギーの存在が強く影響している。日本が歴史的に再生産してきた家族依存型の福祉国家を捨て、社会保障政策を積極的に利用する政府依存型の福祉国家へと移行することが現在の少子化に起因するさまざまな社会問題を解決する』と述べている。

権丈教授の考えが唯一ではないが、社会保障の財源は「社会保険料と税」という明快な論理は、経済学者としての高い見識から導き出されたもので、現在の社会保障制度の閉塞を打開するものとして傾聴すべきものと思われる。給付金や道路ではなく、「現在のままの低負担・低福祉か」、それとも「中負担・中福祉か」さらに「高負担・高福祉か」を今まさに世に問うことが必要ではないか。